

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和01年06月20日

計画の名称	姫路東部新駅周辺地区都市再生整備計画											
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	姫路市											
計画の目標	~愛着と誇りあるまちの創生~ 新駅を中心とした 潤いある街なか生活空間の形成 安全便利な交通結節点の形成											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,864	A	3,864	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H24末)	中間目標値	最終目標値 (H30末)
1	本地区内の世帯数について5年間で1,844世帯から2,000世帯への増加を目指す。 本地区内の世帯数 姫路市の統計調査から算出する。	1844世帯	世帯	2000世帯
2	山陽本線の南側と北側相互間の行き来について162人/peak3hから300人への増加を目指す。 南北通行者数 JR山陽本線の南側と北側相互間を歩き来する徒歩と自転車等2輪による通行者数。(通行量の多い7時から10時までの3時間の通行者の調査実数)	162人/peak3h	人/peak3h	300人/peak3h
3	本地区内におけるまちづくり団体としてのアダプト団体2団体の設立登録を目指す。 アダプト団体数 本地区内の植樹帯や花壇への植花や維持管理を目的とするアダプト団体数。(姫路市へ登録された団体数)	0団体	団体	2団体

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	姫路市	直接	姫路市	-	-	姫路東部新駅周辺地区都市再生整備計画事業	A=140ha	姫路市						3,864		-	
		旧要素事業番号：A-1																		
												小計						3,864		
												合計						3,864		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
姫路市において目標の達成状況と指標の達成状況を確認。	令和1年6月
	公表の方法
	姫路市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・南北市街地の一体化の推進に合わせて、歩道整備によるインターロッキング舗装やデザイン性の高い照明灯設置による景観整備を図り、駅前にふさわしい街なか生活空間を実現した。 ・歩道改良による道路有効幅員の拡大を行うなど、円滑な新駅へのアクセス道路整備も図り、安全便利な交通結節点を実現した。 ・情報版の設置により誘導案内が円滑化し、新駅周辺の利便性の向上に拍車をかけたほか、公園整備については住民主体のワークショップ形式を採用し、地域住民が集う身近な交流拠点整備に寄与した。植花事業を通じて草花の管理を行うアダプト団体も創設された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業と関連事業による生活基盤の強化、合わせて誰もが快適に利用しやすい東部新駅周辺の街なか生活空間の形成及び交通結節点の形成を図る。 ・今後は、定量的指標に関する効果（本地区内世帯数の増加、山陽本線の南北相互間の通行者数の増加、本地区内のアダプト団体数の増加）の持続を目指し、更に災害に強い都市空間の創出を図るため、阿保土地区画整理事業の進捗を加速させる。また、更なる利便性の高い交通結節点の形成を目指し、駅前ロータリーに公共交通の乗り入れを検討し、更には、住民主体のまちづくりへの気運醸成を通じて、快適な居住環境の推進を図るため、周辺道路・公園の適正な維持管理を行う地元組織の創設を目指す。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	本地区内の世帯数	
	最終目標値	2000世帯
	最終実績値	2261世帯
2	山陽本線の南北間相互の通行者数	
	最終目標値	300人 / peak3h
	最終実績値	382人 / peak3h
3	本地区内のアダプト団体数	
	最終目標値	2団体
	最終実績値	3団体

(参考図面)

